



# 平成29年12月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年11月9日

上場会社名 東海汽船株式会社

上場取引所 東

コード番号 9173 URL <http://www.tokaikisen.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山崎 潤一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理担当 (氏名) 横田 清美

TEL 03-3436-1135

四半期報告書提出予定日 平成29年11月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成29年12月期第3四半期の連結業績(平成29年1月1日～平成29年9月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第3四半期	8,868	4.0	553	17.6	593	19.0	430	25.9
28年12月期第3四半期	8,524	2.2	470	42.2	498	42.5	341	56.0

(注) 包括利益 29年12月期第3四半期 448百万円 (59.3%) 28年12月期第3四半期 281百万円 (7.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第3四半期	196.17	
28年12月期第3四半期	155.78	

当社は平成29年7月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年12月期第3四半期	14,776	5,325	35.0
28年12月期	13,366	4,933	35.7

(参考) 自己資本 29年12月期第3四半期 5,177百万円 28年12月期 4,771百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期				2.00	2.00
29年12月期					
29年12月期(予想)					

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は12月31日を期末配当基準日と定めておりますが、現時点では期末配当予想額は未定であります。平成29年7月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。平成28年12月期末の1株当たりの配当金につきましては、当該株式併合前の実際の配当金の金額を記載しております。

## 3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,300	1.1	420	1.4	450	6.4	320	9.5	145.77

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は平成29年7月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合後の株式数を基に算定しております。

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年12月期3Q	2,200,000 株	28年12月期	2,200,000 株
期末自己株式数	29年12月期3Q	4,934 株	28年12月期	4,789 株
期中平均株式数(四半期累計)	29年12月期3Q	2,195,196 株	28年12月期3Q	2,195,266 株

(注)前連結会計年度の期首に株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信[添付資料]3ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- ・期末の配当予想につきましては、今後も経営環境に不確定要素が多いため、現段階では前回発表と同様に未定とさせていただきます。なお、予想額は第4四半期の状況を見極め速やかに開示いたします。

### (株式併合後の業績予想について)

当社は、平成29年7月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施し、単元株式数を1,000株から100株に変更しております。なお、株式併合考慮前に換算した平成29年12月期の連結業績予想は以下の通りとなります。

1株当たり当期純利益 通期 14円58銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、企業収益や所得・雇用情勢が堅調に推移するなど、景気は緩やかな回復基調で推移しましたが、夏場の天候不順による個人消費への影響があり、また、欧米の政策動向や新興国経済の不確実性、北朝鮮情勢への警戒感など、先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況の下、当社グループは、東京の島ならではの企画商品を造成し、東京諸島の魅力の発信に努めました。また、大島の最大イベント「椿まつり」においては、PR活動を積極的に展開するとともに、昨年引き続き稲取航路を運航し集客に注力しました。さらに夏場の最多客期には旅行会社との連携により販売活動を強化しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、旅客部門において旅客数が好調に推移し、売上高は88億6千8百万円（前年同期85億2千4百万円）、費用面では船舶燃料費などの増加があり、営業利益は5億5千3百万円（前年同期4億7千万円）、経常利益は5億9千3百万円（前年同期4億9千8百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億3千万円（前年同期3億4千1百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 《海運関連事業》

主力の海運関連事業の旅客部門は、「椿まつり」において昨年認定された「国際優秀つばき園」と伊豆方面の花のイベントをつないだ営業展開を図り、団体客・個人客を好調に集客しました。また、企画商品では、「三原山ハイキング」などの商品や東京諸島の星空をテーマにしたキャンペーン展開に取り組み、旅客数の増加に繋がりました。さらに夏場の最多客期には大島のあじさいや星空観望などの企画商品に加え、旅行会社とより一層の連携に努めて販売活動を強化しました。この結果、夏場の天候不順による影響があったものの、全航路の旅客数は74万8千人（前年同期70万2千人）と好調に推移しました。一方、貨物部門は、一部の島において公共工事の終了に伴い輸送量が減少し、貨物取扱量は全島で21万3千トン（前年同期23万6千トン）となりました。

この結果、当事業の売上高は、67億3千3百万円（前年同期63億2千3百万円）、費用面では船舶燃料費などの増加があり、営業利益は8億6千2百万円（前年同期6億9千万円）となりました。

#### 《商事料飲事業》

当事業の中心となる商事部門は、一部の島における公共工事の終了に伴い、島嶼向けセメントなどの販売が減少しました。この結果、当事業の売上高は11億2千1百万円（前年同期11億9千5百万円）、営業利益は9千万円（前年同期1億1千4百万円）となりました。

#### 《レストラン事業》

東京湾周遊のレストランシップ事業は、インターネットによる情報発信力の強化や予約システムの改善などにより、個人客は増加しましたが、婚礼および団体客が伸び悩み、全クルーズでの利用客数は8万人（前年同期8万1千人）となりました。この結果、当事業の売上高は6億7千2百万円（前年同期7億1千8百万円）、営業損失は5千7百万円（前年同期営業損失2千9百万円）となりました。

#### 《ホテル事業》

大島温泉ホテル事業は、「椿まつり」や「三原山ハイキング」などの企画商品の利用客が好調に推移しました。また、ホテル屋上に星空を観望できる「三原山テラス」を設置し集客に努めました。この結果、当事業の売上高は2億8千9百万円（前年同期2億5千5百万円）、営業利益は1千8百万円（前年同期1千6百万円）となりました。

《旅客自動車運送事業》

当事業の中心となる大島島内におけるバス部門は、「椿まつり」の団体利用客や「あじさいツアー」など、企画商品の利用客が好調に推移しました。この結果、当事業の売上高は2億5千2百万円（前年同期2億1千9百万円）、一方、費用面では、車両整備費用などの増加があり、営業利益は5百万円（前年同期9百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債および純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は147億7千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億9百万円増加しました。その主な要因は、建造中の船舶の建設仮勘定など固定資産が11億2千6百万円、現金及び預金などの流動資産が2億8千2百万円、それぞれ増加したことなどによるものです。

負債は94億5千万円となり、前連結会計年度末に比べ10億1千6百万円増加しました。その主な要因は、建造中の船舶の固定資産圧縮未決算勘定が5億7千3百万円、賞与引当金が1億1千1百万円、営業未払金が1億4百万円、それぞれ増加したことなどによるものです。

純資産は53億2千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億9千2百万円増加しました。その主な要因は、利益剰余金が3億8千6百万円増加したことなどによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年12月期の業績予想につきましては、平成29年8月9日公表の数値に変更ありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

### (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,895	2,267
受取手形及び営業未収金	1,264	1,131
商品及び製品	54	60
原材料及び貯蔵品	299	314
繰延税金資産	32	91
その他	162	129
貸倒引当金	△0	△3
流動資産合計	3,708	3,991
固定資産		
有形固定資産		
船舶	15,966	16,063
減価償却累計額	△9,251	△9,640
船舶（純額）	6,714	6,423
建物及び構築物	1,504	1,527
減価償却累計額	△1,045	△1,066
建物及び構築物（純額）	459	460
土地	277	277
建設仮勘定	0	1,348
その他	1,589	1,636
減価償却累計額	△1,322	△1,380
その他（純額）	266	256
有形固定資産合計	7,719	8,765
無形固定資産	113	100
投資その他の資産		
投資有価証券	1,447	1,532
繰延税金資産	243	254
その他	209	197
貸倒引当金	△75	△66
投資その他の資産合計	1,824	1,918
固定資産合計	9,658	10,784
<b>資産合計</b>	<b>13,366</b>	<b>14,776</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	720	824
短期借入金	1,291	1,193
未払法人税等	130	216
賞与引当金	35	146
その他	538	633
流動負債合計	2,716	3,014
固定負債		
長期借入金	4,040	4,205
繰延税金負債	23	18
退職給付に係る負債	1,283	1,221
特別修繕引当金	276	323
固定資産圧縮未決算勘定	—	573
その他	93	93
固定負債合計	5,717	6,435
負債合計	8,433	9,450
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,100	1,100
資本剰余金	693	693
利益剰余金	2,870	3,257
自己株式	△9	△9
株主資本合計	4,654	5,041
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	116	136
その他の包括利益累計額合計	116	136
非支配株主持分	161	148
純資産合計	4,933	5,325
負債純資産合計	13,366	14,776

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
<b>売上高</b>		
海運業収益	6,238	6,649
その他事業収益	2,286	2,219
売上高合計	8,524	8,868
<b>売上原価</b>		
海運業費用	5,017	5,249
その他事業費用	2,016	2,007
売上原価合計	7,034	7,256
売上総利益	1,490	1,611
販売費及び一般管理費	1,019	1,057
営業利益	470	553
<b>営業外収益</b>		
受取利息	0	0
受取配当金	10	10
持分法による投資利益	49	56
貸倒引当金戻入額	5	17
賃貸料	9	10
その他	29	13
営業外収益合計	105	109
<b>営業外費用</b>		
支払利息	67	59
その他	9	9
営業外費用合計	77	69
経常利益	498	593
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	8	—
特別利益合計	8	—
税金等調整前四半期純利益	506	593
法人税、住民税及び事業税	185	249
法人税等調整額	△24	△84
法人税等合計	161	164
四半期純利益	345	428
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	3	△1
親会社株主に帰属する四半期純利益	341	430



四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	345	428
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△64	19
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	△64	19
四半期包括利益	281	448
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	277	450
非支配株主に係る四半期包括利益	3	△1

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	海運 関連事業	商事 料飲事業	レストラン 事業	ホテル 事業	旅客自動車 運送事業	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	6,238	1,108	716	254	206	8,524	—	8,524
セグメント間の 内部売上高又は振替高	84	87	1	0	13	187	△187	—
計	6,323	1,195	718	255	219	8,712	△187	8,524
セグメント利益 又は損失(△)	690	114	△29	16	9	801	△330	470

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△330百万円には、セグメント間取引消去△0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△329百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	海運 関連事業	商事 料飲事業	レストラン 事業	ホテル 事業	旅客自動車 運送事業	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	6,649	1,020	671	288	238	8,868	—	8,868
セグメント間の 内部売上高又は振替高	84	101	1	0	14	201	△201	—
計	6,733	1,121	672	289	252	9,070	△201	8,868
セグメント利益 又は損失(△)	862	90	△57	18	5	920	△366	553

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△366百万円には、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△366百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

当社は、平成29年11月9日開催の取締役会において、固定資産（船舶）の取得を決議いたしました。

1 設備投資の目的

当社の運航船舶である貨客船「さるびあ丸」は、平成4年12月に就航し、本年11月で船齢25年となります。安全で安定した運航とエネルギー効率の向上・環境負荷の低減やバリアフリーに対応するために、「さるびあ丸」の代替船として新造船を建造し就航させることが必要であると判断いたしました。

2 設備投資の内容（予定）

(1)新造船の概要 6,000総トン型 貨客船

なお、建造造船所および建造費は公募により決定するため、現段階では未定であります。

3 設備の導入時期（予定）

(1)建造発注業者（造船所）の公募 平成29年12月～平成30年1月

(2)基本設計～詳細設計および建造 平成30年4月～平成32年6月

(3)竣工 平成32年6月

(4)就航 平成32年7月

4 当該設備が営業・生産活動に及ぼす重要な影響

新造船は当社所有船舶である「さるびあ丸」の代替船であるため、新造船が営業・生産活動に及ぼす重要な影響はありません。